



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名	エフビー介護サービス株式会社	上場取引所	東
コード番号	9220	URL	https://fb-kaigo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)柳澤 美穂		
問合せ先責任者	(役職名)経理財務部長 (氏名)二之宮 修	(TEL)	0267(88)8188
定時株主総会開催予定日	2023年6月29日	配当支払開始予定日	2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有(証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,619	4.7	543	△16.4	736	13.7	431	△18.3
2022年3月期	9,185	△1.8	649	23.0	647	6.4	528	10.8
(注) 包括利益	2023年3月期		437百万円(△16.9%)		2022年3月期		526百万円(7.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	162.42	—	17.2	8.8	5.6
2022年3月期	240.32	—	30.3	8.1	7.1

(参考) 持分法投資損益

2023年3月期

—百万円

2022年3月期

—百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,023	3,024	33.5	1,130.20
2022年3月期	7,698	2,008	26.1	913.16

(参考) 自己資本

2023年3月期

3,024百万円

2022年3月期

2,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	950	△829	463	2,178
2022年3月期	898	△97	△878	1,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	88	20.3	3.2
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	20.00	33.00		22.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,449	8.6	552	1.6	642	△12.8	401	△7.1	149.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）株式会社シルバーアシスト、除外 1 社（社名）スマイル薬局株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,676,000株	2022年3月期	2,200,000株
2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期	2,658,087株	2022年3月期	2,200,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,268	5.5	522	△10.1	712	23.3	443	20.7
2022年3月期	8,784	8.0	580	23.6	577	5.9	367	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	166.89	－
2022年3月期	167.07	－

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	8,852	2,920	2,920	1,893	33.0	1,091.44	860.61	
2022年3月期	7,515	1,893	1,893	1,893	25.2	860.61	860.61	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,920百万円 2022年3月期 1,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を繰り返し、オミクロン株の新たな派生型「BA. 5」の感染が広がったことによる第7波では過去最高の感染者数を記録しましたが、ワクチン接種の広がり等により社会活動の継続が図られ、経済への悪影響は抑えられました。社会・経済活動の正常化と共にウクライナ情勢の深刻化や急激な円安の進行等によるガソリン価格や光熱費、食料品等を含む生活必需品の相次ぐ物価の上昇から、消費者の体感インフレが高まり景気の回復に力強さが欠ける状況になりました。

国内の介護業界におきましては、社会の高齢化が進み介護サービスの需要が益々高まっておりますが、介護サービスの職業有効求人倍率は厚生労働省資料の一般職業紹介状況(2023年1月分)によると3.39倍と高い数値で推移しており、サービスを担う人材確保に取り組むことは介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況のもと当社グループは、政府による福祉・介護職員の処遇改善を目的とした「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づいた介護職員処遇改善支援補助金及び福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金(処遇改善支援補助金)の給付制度が実施され、安定雇用を行うべく労務費と介護報酬のバランスを見極めた上で、加算報酬要件を満たす取り組みをいたしました。さらには技能実習生や特定技能外国人の採用、並びに非正規社員から正規社員への登用を進めました。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策に努め、新型コロナウイルス感染症対策本部が中心になり、役職員全員で感染リスクを可能な限り抑制し、利用者に寄り添った介護サービスを継続できるよう最善を尽くしました。

そして、当社グループを拡大すべく2022年11月に東京都多摩市に本社を置く、株式会社シルバーアシストの全株式を取得して子会社化する一方、グループ経営の効率化を目的として、スマイル薬局株式会社の全株式を2022年7月に譲渡し、リストラクチャリング(事業再構築)を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高はコロナ禍においても福祉用具事業及び介護事業が共に堅調に推移し、9,619百万円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は食材費や光熱費等の上昇によるコストの増加により543百万円(前連結会計年度比16.4%減)、経常利益は新設した介護事業所等に関する地方自治体からの補助金の支給等により736百万円(前連結会計年度比13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円(前連結会計年度比18.3%減)となりました。なお、2022年4月に東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、上場に伴う費用を計上しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、2022年5月、栃木県内で3拠点目となる営業所を栃木県小山市に開設し、栃木県南部地域のサービス体制の強化を図りました。また、株式会社シルバーアシストの子会社化により、関東南部地域への進出を果たしました。

レンタル商品では介護用電動ベッドや堅調な需要が継続している手すりなどの貸与品等の売上高が増加いたしました。居宅介護支援においては、特定事業所加算の取得のため、ケアマネジャーの新規採用を進めた結果、加算取得事業所は9ヵ所となりました。

これらの結果、当連結会計年度の福祉用具事業の売上高は4,385百万円(前連結会計年度比8.7%増)、セグメント利益は347百万円(前連結会計年度比27.9%増)となりました。

(介護事業)

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大により介護施設やデイサービスの利用の低下が懸念されましたが、感染症防止対策が功を奏し稼働率は堅調に推移いたしました。利益面では食材費や光熱費等のコスト上昇や新設介護事業所の初期投資費用の発生により減益となりました。

介護事業の拠点につきましては、2023年3月に長野県諏訪市及び埼玉県羽生市にグループホーム、長野県松本市に看護小規模多機能型居宅介護施設を住宅型有料老人ホームに併設する形で計4事業所を新設した他、株式会社シルバーアシストの子会社化により6事業所が増加いたしました。またグループ経営の効率化を目的として、スマイル薬局株式会社の全株式を2022年7月に譲渡し、当社グループ外に調剤薬局の運営を移管いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の介護事業の売上高は5,233百万円(前連結会計年度比1.6%増)、セグメント利益は195百万円(前連結会計年度比48.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し、9,023百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ747百万円増加し、4,118百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加576百万円、売掛金の増加101百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、4,897百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加387百万円、のれんの増加61百万円、備品等の有形固定資産のその他（純額）の増加54百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、5,998百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、2,706百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加300百万円、未払法人税等の増加130百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、3,291百万円となりました。主な要因は、長期未払金の増加31百万円に対して、長期借入金の減少224百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,015百万円増加し、3,024百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益431百万円の計上等による利益剰余金396百万円の増加の他、2022年4月に東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に伴う増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306百万円増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の26.1%から7.4ポイント増加し33.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、当連結会計年度末には2,178百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、950百万円（前年同期は得られた資金898百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益695百万円、減価償却費307百万円による結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、829百万円（前年同期は使用した資金97百万円）となりました。これは、主に介護施設の新設等に伴う有形固定資産の取得による支出742百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出81百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、463百万円（前年同期は使用した資金878百万円）となりました。これは、主に短期借入れによる収入2,500百万円、株式の発行による収入609百万円による増加に対して、短期借入金の返済による支出2,200百万円、長期借入金の返済による支出469百万円による減少の結果であります。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念、ウクライナ情勢の長期化や円安等によるエネルギーや原材料価格の高騰、光熱費や食料品等の生活必需品の物価上昇が続き、消費の回復は限定的で景気の先行きは不透明であります。

当社グループでは従業員のやる気を確保し、ワークライフバランスの充実を図るため、2023年4月より年間休日を108日から120日に増やして従業員の処遇改善を行い、労働力の確保と共に従業員の生産性の向上に努めてまいります。

また、2024年3月頃に予定される新潟県糸魚川市及び長野県安曇野市のグループホームの新規開設に向けて準備を行い、今後も地域行政からの地域密着型サービス事業者の公募に積極的に応募する他、介護業界の業界再編を見据えて同業他社とのM&A等、グループの拡大に努める所存であります。

福祉用具事業では2023年3月期に小山営業所（栃木県小山市）を開設した栃木エリアをはじめとして、サービス体制の強化を図り、利用者の目線に立った営業を心掛け、福祉用具販売・貸与の地域シェアを高めていく所存であります。

介護事業では新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後においても利用者及び利用者ご家族のことを考え、安心して介護サービスを利用していただけるよう、新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き講じてまいります。食材費や光熱費は高止まりの状況が続き、新設した介護事業所4ヵ所の初期投資費用もコスト高の要因にはなりますが、地域に密着した営業を推し進めて施設の入居率及び利用率を高め、施設運営の効率化に努めてまいります。

これにより、当社グループの2024年3月期通期の連結業績予想といたしましては、売上高は10,449百万円、営業利益は552百万円、経常利益は642百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は401百万円を見込んでおります。

上記の業績見通し等につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,586	2,366,322
売掛金	1,335,221	1,436,891
商品	17,656	10,606
貯蔵品	14,459	14,856
その他	214,001	290,127
貸倒引当金	△167	△69
流動資産合計	3,370,758	4,118,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298,609	3,686,312
機械装置及び運搬具（純額）	33,514	42,173
土地	412,455	412,455
リース資産（純額）	5,333	8,388
建設仮勘定	420	9,992
その他（純額）	45,263	100,100
有形固定資産合計	3,795,595	4,259,421
無形固定資産		
のれん	20,404	82,117
リース資産	10,050	5,356
その他	35,416	30,017
無形固定資産合計	65,870	117,492
投資その他の資産		
投資有価証券	34,432	39,973
繰延税金資産	239,742	264,883
その他	186,272	216,140
投資その他の資産合計	460,447	520,997
固定資産合計	4,321,914	4,897,911
繰延資産		
株式交付費	6,055	6,542
繰延資産合計	6,055	6,542
資産合計	7,698,728	9,023,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,446	175,259
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	463,298	437,970
リース債務	8,076	6,414
未払金	620,581	645,081
未払法人税等	99,467	229,588
契約負債	32,241	26,344
賞与引当金	376,015	344,290
その他	80,646	141,877
流動負債合計	2,227,774	2,706,825
固定負債		
長期借入金	2,916,433	2,692,284
リース債務	8,875	8,483
退職給付に係る負債	25,313	23,812
長期末払金	268,323	299,444
資産除去債務	190,609	209,363
その他	52,446	58,560
固定負債合計	3,462,000	3,291,947
負債合計	5,689,774	5,998,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,000	496,544
資本剰余金	180,000	486,544
利益剰余金	1,638,867	2,035,807
株主資本合計	2,008,867	3,018,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	5,520
その他の包括利益累計額合計	85	5,520
純資産合計	2,008,953	3,024,415
負債純資産合計	7,698,728	9,023,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,185,911	9,619,401
売上原価	7,629,034	8,065,736
売上総利益	1,556,877	1,553,664
販売費及び一般管理費	907,355	1,010,470
営業利益	649,521	543,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,060	1,230
補助金収入	15,729	182,926
助成金収入	5,208	12,208
社宅使用料	5,006	5,894
確定拠出年金返還金	4,499	3,740
その他	12,291	28,730
営業外収益合計	43,795	234,731
営業外費用		
支払利息	42,528	36,768
その他	3,127	5,007
営業外費用合計	45,655	41,775
経常利益	647,661	736,149
特別利益		
固定資産売却益	19	-
子会社株式売却益	71,465	-
特別利益合計	71,484	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	2,308
減損損失	9,395	16,992
関係会社出資金評価損	-	20,848
その他	-	864
特別損失合計	9,395	41,014
税金等調整前当期純利益	709,750	695,135
法人税、住民税及び事業税	174,057	289,753
法人税等調整額	6,994	△26,346
法人税等合計	181,051	263,407
当期純利益	528,698	431,727
親会社株主に帰属する当期純利益	528,698	431,727

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	528,698	431,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,520	5,434
その他の包括利益合計	△2,520	5,434
包括利益	526,178	437,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,178	437,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	190,000	180,000	1,110,168	1,480,168
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益			528,698	528,698
連結子会社株式の売却による持分の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	528,698	528,698
当期末残高	190,000	180,000	1,638,867	2,008,867

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,605	-	2,605	-	1,482,774
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					528,698
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,520	-	△2,520	-	△2,520
当期変動額合計	△2,520	-	△2,520	-	526,178
当期末残高	85	-	85	-	2,008,953

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	190,000	180,000	1,638,867	2,008,867
当期変動額				
新株の発行	306,544	306,544		613,088
剰余金の配当			△34,788	△34,788
親会社株主に帰属する当期純利益			431,727	431,727
連結子会社株式の売却による持分の増減			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	306,544	306,544	396,939	1,010,027
当期末残高	496,544	486,544	2,035,807	3,018,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	85	-	85	-	2,008,953
当期変動額					
新株の発行					613,088
剰余金の配当					△34,788
親会社株主に帰属する当期純利益					431,727
連結子会社株式の売却による持分の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,434	-	5,434	-	5,434
当期変動額合計	5,434	-	5,434	-	1,015,462
当期末残高	5,520	-	5,520	-	3,024,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,750	695,135
減価償却費	309,448	307,052
株式交付費償却	-	3,227
減損損失	9,395	16,992
のれん償却額	4,580	8,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,649	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,803	21,645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,329	△1,500
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,230
支払利息	42,528	36,768
受取保険金	△2,149	△947
助成金収入	△5,208	△12,208
補助金収入	△15,729	△182,926
為替差損益 (△は益)	△16	57
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△19	2,308
子会社株式売却損益 (△は益)	△71,465	864
関係会社出資金評価損	-	20,848
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,346	△66,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△1,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,688	33,595
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,010	△121,214
その他の負債の増減額 (△は減少)	227,519	186,380
小計	1,150,308	945,540
利息及び配当金の受取額	1,060	1,230
利息の支払額	△41,854	△36,764
保険金の受取額	2,149	1,109
法人税等の支払額	△272,907	△157,425
助成金の受取額	6,163	12,208
補助金の受取額	53,669	184,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,589	950,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	50
有形固定資産の取得による支出	△33,804	△742,570
有形固定資産の売却による収入	19	△227
事業譲受による支出	△24,985	-
保険積立金の解約による収入	-	△161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△81,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△38,242	△5,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,012	△829,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△2,200,000
長期借入れによる収入	100,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△582,438	△469,478
割賦債務の返済による支出	△116,893	△153,308
リース債務の返済による支出	△29,477	△8,084
社債の償還による支出	△250,000	-
株式の発行による収入	-	609,373
配当金の支払額	-	△34,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878,808	463,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,215	584,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,802	1,594,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,586	2,178,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度においてスマイル薬局株式会社は、2022年7月29日に全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、当社は2022年11月4日に株式会社シルバーアシストの株式を100%取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 シルバーアシスト

企業の内容 訪問看護・訪問介護・通所介護・居宅支援事業・福祉用具貸与・販売・住宅改修
障がい者総合支援事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の事業展開において事業所の新規開設と共にM&A案件等に取り組むことにより、首都圏を含む関東エリアにおいて拠点を拡大していく方針であります。今後の事業所の展開を一層加速させるため、新たな地域で実績のある同社を当社グループに迎えることにより、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2022年11月4日

なお、2022年12月31日をみなし取得日としております。

④ 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 主な取得費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 12,576千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

86,039千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「福祉用具事業」は、主に福祉用具の貸与及び販売をしております。

「介護事業」は、主に介護施設等の運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	福祉用具事業 セグメント	介護事業 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,036,120	5,149,790	9,185,911	—	9,185,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,036,120	5,149,790	9,185,911	—	9,185,911
セグメント利益	271,557	377,963	649,521	—	649,521
セグメント資産	1,140,918	4,329,135	5,470,053	2,228,674	7,698,728
その他の項目					
減価償却費	27,252	282,195	309,448	—	309,448
のれんの償却額	—	4,580	4,580	—	4,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,860	59,448	73,309	6,117	79,426

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,228,674千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,250,040千円及び連結調整額△21,366千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、機械及び装置、保険積立金等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,117千円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	福祉用具事業 セグメント	介護事業 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,385,661	5,233,740	9,619,401	—	9,619,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,385,661	5,233,740	9,619,401	—	9,619,401
セグメント利益	347,447	195,746	543,194	—	543,194
セグメント資産	1,190,657	4,968,450	6,159,107	2,864,081	9,023,189
その他の項目					
減価償却費	29,643	277,408	307,052	—	307,052
のれんの償却額	—	8,918	8,918	—	8,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,894	761,182	775,077	3,400	778,477

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,864,081千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,961,822千円及び連結調整額△97,740千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、機械及び装置、保険積立金等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,400千円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
減損損失	590	8,805	9,395	—	9,395

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
減損損失	—	16,992	16,992	—	16,992

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
当期償却額	—	4,580	4,580	—	4,580
当期末残高	—	20,404	20,404	—	20,404

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
当期償却額	—	8,918	8,918	—	8,918
当期末残高	—	82,117	82,117	—	82,117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	913.16円	1,130.20円
1株当たり当期純利益	240.32円	162.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,698	431,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,698	431,727
普通株式の期中平均株式数(株)	2,200,000	2,658,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年3月17日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数167,900個)	2021年3月17日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数163,400個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	2,008,953	3,024,415
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,008,953	3,024,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,200,000	2,676,000